

雑誌『改造』にみられる「地政学」の記述について

高木, 彰彦
九州大学大学院人文科学研究院歴史学部門 : 教授 : 政治地理学

<https://doi.org/10.15017/3707>

出版情報 : 史淵. 142, pp.181-199, 2005-03-10. Faculty of Humanities, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

雑誌『改造』にみられる「地政学」の記述について

高木 彰彦

はじめに

1980年代における国際関係論の新たな展開に触発されて、地理学においても批判地政学 *critical geopolitics* と呼ばれる新しいアプローチが展開されるようになってきた。この批判地政学は、広義には世界システム論に依拠するアプローチも含むが、狭義にはポスト構造主義やフェミニズム等に依拠したアプローチのことを指すのが一般的である。後者のアプローチは1980年代後半以降さかんになってきた。たとえば、Ó Tuathail (1986, 1987) や Dalby (1990) のように、若手研究者の修士論文や博士論文の成果が学会誌に掲載されたり著書として刊行されるようになってきたのである。こうした新しいアプローチの登場を印象づけた研究が Ó Tuathail and Agnew (1992) であった。この論文で、彼らは、位置や資源の賦存といった自然環境と関連づけて外交政策を説明しようとする古典地政学を批判し、言説によって地政学を再概念化しようとしたのである。

この論文以降、学会誌でも批判地政学の特集が組まれるようになり、こうしたアプローチに対する関心はますます高まるようになった。たとえば、*Society and Space* 誌における特集号 (1994) や *Political Geography* 誌における特集号 (1996) が代表的な例である。さらに、1990年代後半には入門書や専門書も数多く出版されるようになってきた。Ó Tuathail と Dalby による『地政学再考 *Rethinking geopolitics*』、Ó Tuathail による『批判地政学 *Critical geopolitics*』などが代表的な著書であり、批判地政学的な立場を重視した地政学の入門書と

して、Dodds の『変化する世界の地政学 *Geopolitics in a changing world*』などがある。本稿はこうした批判地政学の研究動向を整理・検討することを目的としているわけではないし、すでにいくつかの展望もなされているので、ここでは以上のような研究動向の紹介にとどめておきたい⁽¹⁾。

前述の Ó Tuathail and Agnew (1992) が述べるように、批判地政学アプローチは、大統領の演説といった「国政に携わる識者 *intellectuals of statecraft*」の報告や演説に認められる言説の特徴を明らかにするという点に分析の特色がみられる。後述するように、こうした分析は政治家の演説や報告にとどまらず、大衆雑誌や映画・漫画といったさまざまなメディアにおける記事をも分析の対象にしている。

ところで、筆者は以前、日本における地政学の実態解明を試み、戦前における幾つかの著作について紹介したことがあった⁽²⁾。その後引き続き研究を進めるつもりで資料収集に努め、日本の地政学の実態をまず把握すること、そして、この地政学が当時の国策にどのように寄与したのか、あるいは地理学以外の学界や国民にどのような影響を与えたのか、といった点について分析を進めようと考えていた。あれから、10年経ってしまったが、本稿では、当時の問題意識に立ち返るとともに、上述したような批判地政学の成果に依拠して当時の総合雑誌の一つである『改造』に掲載された地政学関連の記事を検討することによって、日本の地政学が国民に与えた影響の一端を検討してみることにはしたい。

1 批判地政学と大衆地政学 *popular geopolitics*⁽³⁾

1-1 批判地政学アプローチの特徴

本稿が分析対象とする戦前の地政学にみられるように、「自然環境や国家の地理的な位置関係がその運命に大きな影響力を与える」という主張が伝統的な地政学観の特徴だった⁽⁴⁾。しかし、Ó Tuathail and Agnew (1992) が述べるように、批判地政学はこうした伝統的地政学観を批判し、「特定のタイプの場所や人々や劇的な事件によって特徴づけられる「世界」として地政学を表象するようなやり方で、「国政に携わる識者」が国際政治を「空間化」するような言説的

実践として、地政学が批判的に再概念化されるべき」ことを主張する⁽⁵⁾。ここで「国政に携わる識者」とは、「国家の諸活動を評論し、それに影響力を与え、遂行する世界中の国家官僚、指導者、外交官、外交助言者といった人々の集団全体」を指す。彼らによれば、こうした国政に携わる識者によって形成される地政学論は実践的なもので、マッキンダーやハウスホーファーといった「地政学の伝統」にみられる人々のような戦略家や公的な知識人による形式的な地政学論とは区別される。つまり、後者が「主張や記述、議論の高度に形式化された規則になりがちである」のに対して、前者は対照的に「社会的神話にみられるような物語や二分法的区分に基づく常識的な型となりがちである」⁽⁶⁾。たとえば、植民地的言説の場合には、「白人と非白人、文明人と未開人、西洋と非西洋、大人と子どもといった対照性」として語られるのである。そして、さらにこうした二分法的語りは暗黙的に大衆にも分かりやすいメッセージとして語られる。

Ó Tuathail and Dalby (1998) が述べるように、批判地政学アプローチに従えば、地政学とは、自然環境による制約性を強調する伝統的な地政学観にとどまらない多元的なもので、批判地政学は「国政に携わる識者による地政学を否定せず、幅広い社会・文化現象としての地政学理解でそれを補う」ものである。彼らによれば、地政学とは、エリートのおよび大衆的な形式と表現をもつ分散的なもので、三つに類型化される。すなわち、①国家指導者や外交官僚による実践地政学、②戦略集団の形式地政学、③大衆雑誌や小説、映画などの一国を超えた大衆文化の作品に見られる大衆地政学である⁽⁷⁾。

これら異なる形式の地政学は異なる生産、普及、消費の場を持ち、特定の地域、国、国際同盟の地政文化を構成する。図1はこれらの関係を示したものである。このように、地政学とは国政に携わる識者以上のものであり、こうした地政学の実践の異なる様相がアイデンティティ、安全保障、危機の日常的構築に対してさまざまな様式で相互に関連しているのである。

このように考えてくると、地政学者による形式的な地政学が大衆メディアを通じて大衆地政学として機能するし、国政に携わる識者に取り入れられて政策

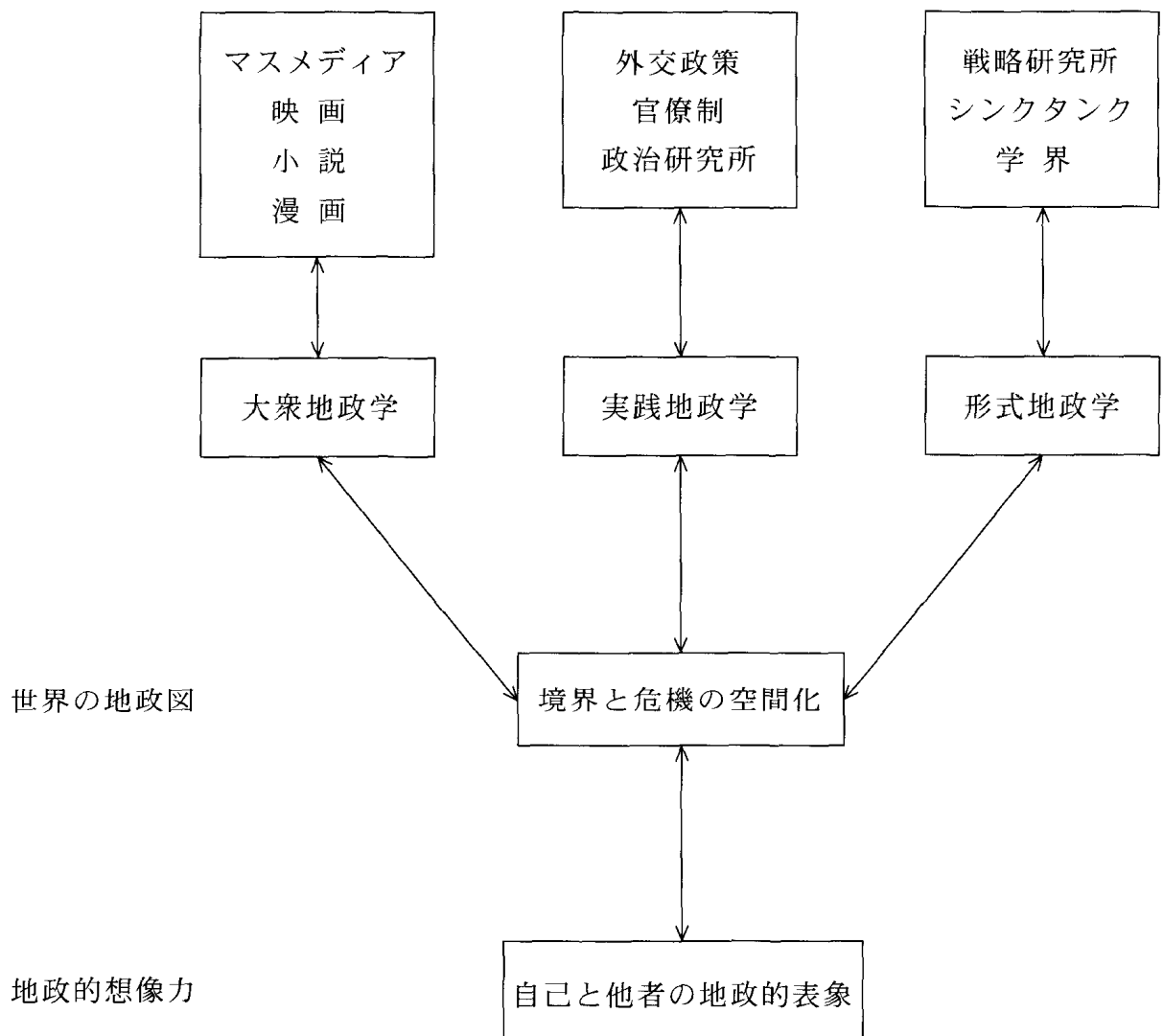


図1 表象的实践の集合としての地政学の批判理論

出典 Ó Tuathail and Dalby (1998, p.5)

として実践されることにもなりうる。本稿は、このような批判的アプローチの枠組みに依拠しながら戦前の日本において地政学運動が最も高揚した太平洋戦争中の時期における大衆雑誌にみられる地政学記事の特色について検討することを目的としている。具体的な事例としては雑誌『改造』を対象とする。

1-2 大衆地政学について

Dodds (2000) によれば、大衆地政学とは「社会や国家が世界と自らの位置とを首尾一貫した規制的なやり方でどのように表象しようとするのかを探究する

ために用いられる」もので、実践地政学を超えて大衆に表明され、再生産されると理解されてきた。したがって大衆地政学を重視する研究者に従えば、地政学とは、国政に携わる識者に限定されない権力、知、空間、アイデンティティに関する問題構制とみなされ、「権力-知の特定のネットワークが覇権的な地理・政治的アイデンティティをいかに形成し、どのような結果をもたらすのか」を探究することに他ならない。この点に関して、「他の場所や人々が多様な国民的および文化的コンテクストにおいてどのように表象されるのか」について、大衆的情報源が豊富な可能性をもたらしてくれるのである。Dodds (2000)によれば、こうした情報源には、映画、テレビ、大衆雑誌、漫画、音楽の5つが考えられるという⁽⁸⁾。

1-3 分析の対象と方法

すでに多くの研究によって指摘されているように、スウェーデンの政治学者 Kjellén によって創出されたと言われる Geopolitik は、日本の学術雑誌には1925年に初めて紹介され、地政学や地政治学といった訳語が充てられて、地理学や外交史などの分野においては、しばしば引用されるようになった⁽⁹⁾。Kjellén が国家学の中に地政学を明確に位置づけた『生活形態としての国家』が日本語に翻訳された1936年頃から、地政学関連の著書や論文は急速に増加する。

地理学者による地政学運動には二つないしは三つのグループがあったことがこれまでに指摘されている⁽¹⁰⁾。一つは1941年11月に東京で設立された地政学関係の学会である「日本地政学協会」に参加し、その機関誌『地政学』に寄稿したグループ、二つ目は京都大学地理学講座の教授小牧實繁を中心とした京都大学出身者によって展開されたグループ⁽¹¹⁾、そしてその他の時局迎合派である。

これら地政学運動に関わった地理学者たちの著作は機関誌『地政学』誌上に掲載されたり、単行本として出版されたりしたが、これ以外の媒体にもしばしば特集号などで登場した。地理学研究者が中心となった地政学運動だから、彼らが利用する媒体としては、学会誌がまず第一に考えられる。しかし、地理学関連では当時も今も日本最大の学会である日本地理学会の機関誌『地理学評論』

には、そうした地政学関連の特集は見られないし、時局迎合的な地政学関連の研究も掲載されていない⁽¹²⁾。

むしろ、地理学関連の雑誌では学術誌というより師範学校の教員や一般向けに出版されていた月刊誌『地理学』や『地理教育』に地政学の影響は大きい。とりわけ、戦争中には毎号のようにタイトルに「地政学」を冠した論文や記事が掲載され、しばしば地政学関連の特集も組まれていた。地理学関連の雑誌については、すでに福嶋（1991）や森崎（1997）によって分析が進められているため、ここでは、地理学界ないしは地政学界というアカデミズム内での狭い範囲ではなく広く国民全般を巻き込んだ地政学の影響力を検討するために当時の総合雑誌を検討してみることにしたい。

『中央公論』『文藝春秋』『改造』などのいわゆる総合雑誌の内容を見ると、いずれも時局迎合的な特集や記事は認められるものの、地政学特集は皆無であるし、地政学をタイトルに冠した記事や地理学者が執筆した記事もそれほど多くはない。とくに、前2者にはこうした意味での地政学の影響はほとんどみられない。こうした点にのみ着目すれば、地政学運動が当時の社会に及ぼした影響は限定的だったと言わざるをえない。しかし、後者の『改造』には、地理学者による記事や地政学を冠した記事が10本ほど見られる。そこで、本稿では、戦前における地政学運動の大衆地政学的特質を解明する契機として、いわゆる総力戦体制期における『改造』の記事を取り上げ、検討してみることにしたい。

2 『改造』にみられる地政学の記述

2-1 『改造』について

雑誌『改造』は、1919（大正8）年、実業家であり政治家でもあった山本実彦によって創刊された。『中央公論』のような総合雑誌を目指したものだ。もともと山本には政治家に転身したいという意向があり、政界進出のための手段としても考えられていた⁽¹³⁾。創刊後わずか3号までは発行部数よりも返本の方が多いうような状況で、雑誌はたちまちのうちに廃刊の危機を迎えたものの、4号からは編集陣を入れ替えし、構成も刷新したため、売れ行きがよくなり、

やがて『中央公論』に匹敵する総合雑誌となった⁽¹⁴⁾。『中央公論』がリベラルな読者層から支持されたのに対して、『改造』は左翼的な読者層にも読まれており、社会主義者の多くが執筆陣に加わっているのが特徴である。なかでも労農派マルクス主義者の執筆が多く、山川 均、鈴木茂三郎、向坂逸郎といった顔ぶれが目立つ。彼らによって講座派との論争も誌上で行われた⁽¹⁵⁾。

しかし、いわゆる総力戦体制期に入り、1937年12月および翌38年2月の第一次・第二次人民戦線事件で、労農派の評論家・教授グループの多くが検挙されると、これらの人々に代わってリベラル派の執筆が顕著になってくる。とりわけ近衛内閣のブレーン・トラストだった「昭和研究会」⁽¹⁶⁾のメンバーの多くが執筆陣に加わり、彼らの唱えた「東亜協同体」論はこの雑誌を通じて一般大衆に普及されるようになったとも言われている⁽¹⁷⁾。

戦争中になると、特高警察による研究者や編集者に対する弾圧事件として知られる1942年9月の「横浜事件」で、『改造』の編集者や関係者の多くが神奈川県特高によって検挙されたため、雑誌の編集に支障をきたすようになり、さらに戦局の悪化とともに、紙や印刷の事情が悪くなり、1944年6月号で休刊のやむなきにいたった。戦後復刊したものの、売れ行きは芳しくなく、1955年2月号をもって終刊となった。

2-2 『改造』に掲載された地理学者による記事

表1に示すように、『改造』が刊行された36年間に地理学者によって執筆された記事は総計で20余りに過ぎない。これほどに少ない記事は二つの時期に集中して掲載されている。一つは表中にアミがけで示した戦争中の数年間、もう一つは戦後の1950年から終刊までの数年間である。本稿では扱わないが、後者は飯塚浩二と小原敬士の二人の地理学者によって執筆されている⁽¹⁸⁾。本稿で対象とするのは前者の戦争中に書かれた記事である⁽¹⁹⁾。表には、地理学者による記事だけでなくタイトルに地政学ないしは地政治学が含まれる記事も加えておいた。というのも、この時期に記事を執筆した地理学者はいずれも地政学を推進した人物ばかりであり、地理学者が推進した地政学の影響を見るという点にお

表1 『改造』に掲載された地理学者関連記事

年	号	著者	タイトル
1936	18-7	飯本信之	書き替へらるべき日本地理—科学及び地理学対象論
1940	22-14	佐藤 弘	新版世界地図
1941	23-7	蠟山政道	大東亜共栄圏の地政学的考察
1941	23-10	江澤讓爾	国防地政学と西南太平洋
1941	23-16	吉村 正	南方政策の地政治学的根拠
1942	24-2	板垣輿一・佐藤 弘・高宮 晋・堅山 利忠・平野義太郎	大東亜・新しき構想（座談会）
1942	24-3	小牧實繁	南アジア大陸の地政学
1943	25-2	小牧實繁	地政学上より見たる印度
1943	25-5	矢部貞治・竹村忠 雄・川上健三・室賀 信夫・寺田彌吉	總力戦の重點遂行—日本總力戦研究座談會 4
1944	26-2	小牧實繁	大東亜結集の本義
1944	26-2	室賀信夫	印度洋戦局の展望
1950	31-2	飯塚浩二	学問の自由と社会の福祉
1952	33-4	飯塚浩二	アジアの革命とナショナリズム
1952	33-7	飯塚浩二	人権思想以前の文化遺産
1953	34-3	小原敬士	世界を支配するアメリカ金融資本
1953	34-7	飯塚浩二	新しい日本人の形成—次の世代の教育
1953	34-10	小原敬士	「引き抜き」と「喰いつぶし」のMSA
1954	35-1	小原敬士	ロックフェラー（世界財閥物語）
1954	35-4	飯塚浩二	日本国民の防衛
1954	35-6	飯塚浩二	傭兵隊—職業野球の花形選手のように、むかし忠臣は二君に 仕えた…が

出典：横山春一編（1966）『改造目次総覧—総目次』より作成。

いて、十分に関連性が考えられるためである。

さて、この時期に地政学関連の記事を執筆している地理学者は、佐藤 弘、江澤讓爾、小牧實繁、室賀信夫の4名である。佐藤は東京商科大（現一橋大）の教授、江澤は同予科の教授、小牧と室賀は京都帝国大の教授と講師である。地理学者以外の執筆者は蠟山政道と吉村 正で、いずれも政治学者である。蠟山は1939年に東京帝大を退職した後、1942-45年には衆議院議員を務めて政治家でもあった。そのかたわら、『改造』だけでなく『中央公論』や『文藝春秋』などの総合雑誌に精力的に記事を執筆した当時の論壇の代表的人物である。また、

蠟山は「昭和研究会」の主要メンバーでもあった。

以下、これらの著者により執筆された記事についてその特徴について見ていきたい。なお、引用箇所中の旧字体や旧仮名遣いの一部は改めてある。

2-2-1 佐藤 弘

佐藤 弘による「新版世界地図」は第二次世界大戦勃発後、ドイツが戦局を優位に展開する状況を踏まえて、これを、いわゆるヴェルサイユ体制によって小国に寸断された世界が「広域経済群乃至国家連合が建設されようとしている」ことから、「新版世界地図」が誕生しつつあると主張する。それは、ソ連とインド、日本・満州・中国による東亜ブロック、ヨーロッパ・アフリカブロック、南北アメリカブロック、の4大ブロックによるアウタルキーの実現へと向かうのだという。さらに将来の方向性として、これら4大ブロックが世界国家建設に向かうのか、民族国家に復帰するのか、という二つの進路があるとし、日本の「力」の養成が必要であることが強調されている。

この文章中に、明確に地政学という表現は見られないが、「4大ブロック」という考え方はハウスホーファーの汎地域を踏襲していることは明らかであり、地政学的思考の影響力のもとにこの記事が書かれていることは明白である。

2-2-2 江澤讓爾

江澤讓爾は1941年に「国防地政学と西南太平洋」を寄稿している。これは、ハウスホーファーの『国防地政学』に依拠し、「位置価値」「位置それ自身」「空間価値」「暗示的地図」といったさまざまな地政学概念を用いて、欧米諸国の位置価値と日本のそれとの間に位差があり地政学的な歪みがみられること、こうした歪みは最悪の場合戦争によって解除される必要があることを述べている。

2-2-3 小牧實繁

小牧實繁は地理学者の中では最も多く、3本の記事を寄稿している。このうち、1942年に掲載された「南アジア大陸の地政学」では、オーストラリア大陸

のことを「南アジア大陸」と呼び、皇道主義に基づく日本が白豪主義に代わってこの地の指導者たるべきことが主張されている。宿命論的、精神高揚的な性格が前面に出た記事である。

翌1943年に掲載された「地政学上より見たる印度」は、日本軍がビルマを席卷し、インドに向かおうとする中で、インドについて地政学的に説明したものである。イギリス勢力を駆逐し、日本とインドが手を取り合ってアジアの一体化の実現を図るべきことが主張されている。

1944年に掲載された「大東亜結集の本義」は、1943年11月に東京で開催された大東亜会議とその結果出された大東亜宣言を受けて、皇道精神に則って大東亜の結集を図る必要性のあることが繰り返し主張されている。

2-2-4 室賀信夫

室賀の「印度洋戦局の展望」では、インド洋が自然条件から一体化した「印度洋帝国」とも呼ぶべき存在であること、そうしたまとまりを持つインド洋と太平洋とを一体化させることが今後のインド洋戦局において必要であることを主張している。室賀の行論は宿命論的な精神論を繰り返す小牧とは異なり、自然条件に依拠した古典地政学らしい説明を展開している。

2-2-5 蠟山政道

蠟山政道は「大東亜共栄圏の地政学的考察」を1941年に書いている。前述したように、蠟山は「昭和研究会」の主要メンバーとして知られる。同研究会が提唱した「東亜協同体論」については、蠟山も『改造』等に多くの関連論文を寄稿している。本論文で特筆すべきことは、『改造』20巻11号(1938)に掲載された「東亜協同体の理論」が「地政学的考察に基づく地域主義的世界論の構成を試みて」執筆されたことが、文中に明記されていることである⁽²⁰⁾。蠟山が満州事変前から地政学について注目していたことはすでに波多野(1981)によって指摘されているが⁽²¹⁾、『改造』においても地理学者よりも政治学者蠟山の方が先に地政学の記事を掲載した「地政学者」だったのである。

「東亜共同体」論については、前掲の波多野だけでなく高橋（1981）にも詳しく述べられており、ここで改めて検討する必要もないのだが、蠟山（1938）は西欧による帝国主義的ナショナリズムを超克し、東洋の統一を覚醒させようとする。そうした東洋の統一は日本のナショナリズムが大陸へと発展して行った過程に内在する。すなわち、日本の満州進出は「植民地経済ではなく、一定地域における民族が協同関係に立つ地域的運命協同体」であり、こうした「日本の大陸発展の現実的生成過程から示唆されている地域的運命協同体の理論こそは、東洋が東洋として世界史的運命に覚醒し、その東洋の統一を実現すべき指導原理であり、誤れる民族主義によって醸されたる東洋の悲劇を超克し行く思想的武器であると確信する」のである⁽²²⁾。さらに、蠟山は「地域的協同体という為めには、自然的恒常素又は文化的不統一の外に何物かが存在しなければならない」と述べ、「東洋が地域的協同体となる動因は、先づ、その精神と心意にある。その民族の地域的運命 *Raumsschicksal* の意識から発生するのである」⁽²³⁾と展開するのだが、ここには明らかに地政学的な考えの影響を読みとることができる。

さらに、地域的協同体の5つの理論的性質が主張されているが、とくに第3の「東洋的協同体はその恒常的要素たる自然的地理的条件と経済や科学や技術の諸文化的可変的要素との結合に重点を置き、住民の生存と生活の向上に対する合理的な計画を有たねばならない。…新たなる地域的文化統合体を建設しなければならぬ」⁽²⁴⁾といった表現にゲオポリティクの影響を認めることができる。

このように、「東亜協同体の理論」には地政学という表現は全く見られないものの、「民族の地域的運命」などのようにドイツのゲオポリティクが起源であると思われる概念の使用がみられ、ゲオポリティクの方法論に依拠して書かれたことを読みとることができる⁽²⁵⁾。

さて、蠟山の「大東亜共栄圏の地政学的考察」は表題に地政学が付されていることから、明らかに地政学の影響は大であることを伺わせる。ここでは、まず、大東亜共栄圏に対する科学的考察の必要性が説かれ、そのために、地政学

及び政治地理学による科学的考察が主張される。蠟山は地政学に基づく地域主義的世界論の構成を試みてきたと述べた後、「地政学の本質的任務は一定の地域に国力を出来得る限り巧に実現せんとする政策の存する場合、これに必要とするすべてのものを論理的に思惟的なものとして利用し得る状態にまで準備し、提供すること」⁽²⁶⁾と述べる。しかし、この故に、「各種の科学資料の存在が予定されていなければならない、それを一定の歴史的運動の発展との連関において総合して行く能力の上にも非常な困難がある」、「根本的に、人間の生活事象の法則的、概念的考察には必ずしも一定の生活地域との連関、殊にその覇束性をもたぬものもあり得るから、地政学的考察は決して、社会、政治現象の総てを尽すものではない」⁽²⁷⁾といった地政学的考察の意義と限界も語られる。

次に、大東亜共栄圏の地政学的構造が論じられ、大東亜共栄圏は歴史的＝政治的な地域概念」でなければならないことが主張され、総合的な地政学研究の必要性を述べられる。すなわち、地政学的に見た大東亜共栄圏の地域的構造は、①ユーラシア大陸的地域、②大陸的半島地域、③西南太平洋島嶼地域、の三大地域から成立しており、これらの地域を「動的な歴史的運動」として考察する必要があると述べるのである。

蠟山によれば、大東亜共栄圏における歴史的運動は、①古代的生活形態を基礎とした水母的細胞的併存形態より民族国家の形成運動、②西欧諸国による海洋的又は大陸的の両方面よりする帝國的植民地の形成運動、③帝国主義的植民地よりの解放を目標とする民族自決的な形式運動、の3つに分類される。そして、共栄圏建設のためには、これらの運動を結集させることが必要だというのである。蠟山はこれを「大東亜共栄圏の地政学的課題」とし、①国防地政学的課題、②資源地政学的課題、③民族地政学的課題、の3点を指摘している。

このように、蠟山は地政学の本質と限界をよく認識しており、ともすれば地政学概念を振りかざすだけに終始してしまいがちな地理学者による地政学論とは異なる特徴をもっている。

2-2-6 吉村 正

吉村 正は政治学者で中国関係の政治・外交政策を得意とし、著作も中国関係のものが多く、23巻16号に掲載された「南方政策の地政治学的根拠」では、南方政策の展開地域が地政学的には「豪亜地中海」と呼ばれる統一性と連結性を持った地域であることに注目し、欧米列強の植民地化によって分断された当該地域を地政学的観点から統一を図る必要性のあることを主張している。前述した江澤の主張と重なる部分が多い。

2-2-7 若干の考察

以上の6名の地政学者による地政学記事の内容を概観した後、これらの記事にみられる地政学的主張の共通の特徴について、以下、簡単にまとめてみたい。

まずアジア地域を支配する欧米勢力を駆逐するための論理たる新秩序についてである。これは、蠟山の「東亜協同体論」に典型的に認められる。ヴェルサイユ体制の不備に始まり、持たざるドイツやイタリアが台頭してきたことが指摘され、アジアにおいては、日本がイニシアチブを取って、協同体主義に依拠した新世界秩序を形成することが説かれている。こうした新秩序の主張は西欧列強による植民地主義に代わる新たな秩序として主張されるとともに、開戦時の「大東亜共栄圏」構想にも引き継がれ、戦争中の1943年に開かれた大東亜会議において宣言された「大東亜宣言」にも継承されている。そして、この「大東亜宣言」が「大東亜憲章」や「太平洋憲章」と呼ばれるとき、そこに、西欧中心的な大西洋憲章に対抗する論理としての「太平洋」概念、「新秩序」を読みとることが可能である⁽²⁸⁾。

このように、「大西洋の対抗概念としての太平洋」、「植民地主義の桎梏を超越するための協同体論理」、といった秩序や論理は、有馬(2002)が述べるように「自己欺瞞」として一蹴されてきた。しかし、アメリカの批判地政学者たちが主張する、アメリカ地政学の言説としての「明白な運命」や「モンロー主義」、これとて、イギリスをはじめとするヨーロッパ諸国に対するアメリカの対抗論理ではなかったか。欧米諸国の植民地主義に対抗する論理としての協同体主義

ないしは新秩序は、地政学的には「太平洋主義」ないしは「アジア主義」となって表出する。蠟山の「東亜協同体」ほどには論理的ではないものの、小牧や室賀によってなされた、オーストラリアやインドの太平洋地域ないしはアジアとの一体性を説く主張は、「彼我」の二分法、「大西洋に対抗する太平洋の論理」にほかならない。

次に環境決定論的主張を指摘したい。これは、江澤の「位置価値」概念に依拠した西南太平洋の脱欧米化の主張や、室賀のインド洋の太平洋との一体化の議論に顕著にみられる。すなわち、海陸の位置関係が地政的な発展の方向性を規定すること、豪亜地中海を介した太平洋とインド洋との一体性、といった主張に顕著に見られる。

この点、ドイツのゲオポリティクがドイツ民族の文化的一体性を説く民族-文化 *Volks-und Kulturboden* 概念を普及させたこととは対照的である⁽²⁹⁾。確かに、自然条件を重視した議論からは、一体性を欠く大東亜地域を一体化させる一つの根拠たりうるが、それだけでは説得力を欠く。蠟山らが主張する協同体論に発展させないかぎり、国民から幅広い支持を得ることは困難だろう。逆に、蠟山らが地政学に依拠して「東亜新秩序」や「東亜協同体」を構想したことの根拠はどこにあるのだろうか。ドイツのゲオポリティカーたちが主張する「文化地域」概念が根拠となっていないだろうか。この点は、本稿の範囲を超えたものだが、今後、機会があれば、検討してみたい。

おわりに

以上のように、本稿では、地政学運動が最も高揚した太平洋戦争中の時期において、当時の代表的な総合雑誌の一つである『改造』を取り上げ、そこにみられる地政学関連の記事を分析した。時間的な制約もあり、個々の号の記事全てを精読したわけではないが、少なくともタイトルと執筆者名を見る限り、地政学を冠した記事や地理学者と思われる執筆者の数はそれほど多くない。『文藝春秋』『中央公論』にいたってはほとんど皆無といってよい。このことからのみ判断すれば当時の地政学運動は地理学関連の雑誌において、いわば仲間内の運

動として展開されたのであり、一般の雑誌における影響力はそれほど大きくなかったように思われる。ただ、先にも述べたように、全ての記事について丹念に検討したわけではないので、断定するのは避けたい。

最後に、批判地政学アプローチとの対比で一言述べるとすれば、アメリカの大衆雑誌リーダーズ・ダイジェストの記事を戦前から数十年間にわたって分析した Sharp (2000) や、Agnew and Ó Tuathail (1992) や Ó Tuathail (1987) が分析するような、男性性や、文明と野蛮といったイメージは記事の中には認められなかった。しかし、冷戦期の地政学テキストにおいてしばしば指摘される「彼我」的二分法に関しては、西欧の論理に対抗するアジアの論理、大西洋に対抗する太平洋といった形で読みとることが可能だと考えられる。この論理については、本稿で取り上げた地政学関連の記事にとどめず、「東亜新秩序」や「東亜協同体」に関してももう少し検討してから結論づけることにしたい。

また、大衆地政学的方法の妥当性については、今回、テキストを読むことに終始したのみだった。雑誌を取り巻くコンテキストについても理解を深めねば主張も説得力を欠くことだろう。その意味で本稿は大衆地政学および批判地政学の手法に関する試論的な位置づけに過ぎない。

[付 記] 本稿は平成7・8年度文部省科学研究費補助金基盤研究A(1)「国際社会における現代日本の政治地理学的研究」(研究代表者高木彰彦)、課題番号0730805、の一部を使用した。

注

- (1) 批判地政学の研究動向については、福嶋 (1997) や山崎 (2001) を参照のこと。
- (2) 高木 (1994)。
- (3) 日本では「大衆」は mass の訳語として用いられることが多いため、戦前の日本における『改造』の読者層を大衆と規定してよいか問題があるかもしれない。しかし、他に適した訳語が見あたらないため、ここでは、popular geopolitics を「大衆地政学」と訳しておく。
- (4) Ó Tuathail and Agnew (1992), p.191.

- (5) 同上、p.192.
- (6) 同上、p.194.
- (7) Ó Tuathail and Dalby (1998), pp.4-5.
- (8) Dodds (2000), pp.71-91.
- (9) 竹内 (1974) および Takeuchi (1994; 2000).
- (10) 竹内 (1974) および森崎 (1997).
- (11) 小牧は自らの地政学を「日本地政学」と称していたが、一般的には京都学派ないしは皇道地政学と呼ばれている。
- (12) 日本地理学会編 (1975) 『日本地理学会五十年史』によれば、「A J G (引用者注：日本地理学会のこと) および地評 (引用者注：日本地理学会の機関誌『地理学評論』のこと) は純学術機関として、シナ事変以後も終始したといえよう。国際政治、対外事情、国内社会状況はほとんど一言も地評誌上ではふれられていない。これは理科的な「学問」の道はずれず、守ったともいうことができるかもしれないが、社会現象に関心を示さない自然科学的態度でもあった。しかしこういう態度では人文地理、とくに経済地理や社会地理はあり得ないことも自明であり、この点、単行本の個人の色彩の強いのはちがう。“地理教育” (中興館) や“地理学” (古今書院) ともちがいで、とくに開戦になれば、学術雑誌を標榜しているものも、ときには、ジャーナリスチックな言説も見らるゝものも少なくなかったが、A J Gにはその傾向はなかった。」(p.36)とある。なお、この記述は石田龍次郎によるものである。
- (13) 関ほか (1977)、p.36.
- (14) 同上、pp.40-46.
- (15) 同上、pp.133-139.
- (16) 昭和研究会については、酒井 (1979) を参照のこと。
- (17) 前掲、関ほか (1977)、pp.167-174.
- (18) 飯塚浩二はこれらの記事以外に座談会でも、30巻12号 (1949年12月)、31巻2号 (1950年2月)、32巻11号 (1951年10月)、34巻11号 (1953年9月) にゲストや司会者で登場している。
- (19) 戦前期には1936年に飯本信之の記事もみられるが、これは地政学的内容ではないため除外する。また、座談会についても、戦争中のものは表中に含めたが、本文中では扱わない。
- (20) 蠟山 (1941)、pp.98-99.
- (21) 波多野 (1981)、p.36.
- (22) 蠟山 (1938)、pp.14-18.
- (23) 同上、p.20.
- (24) 同上、p.21.

(25) ハウスホーファーの『太平洋地政学』第12章の「形態滅裂、気候均一なる東アジア海岸」において、「これに因って、東アジアと、印度、及び其処の巨大なる人間密集体—東アジアのそれと比肩して第二位を占むる密集体—との一箇の文化=及び運命共同体が造り出される。…」(p.230) という記述がみられる。

また、同様な点について Takeuchi (2000) は、蠟山の主張する「民族的生活圏」概念が、ドイツ・ゲオポリティクスの「生存空間 Lebensraum」概念を言い換えたものだと言っている。

(26) 蠟山 (1941)、p.100.

(27) 同上、pp.100-101.

(28) 有馬 (2002)、pp.298-299.

(29) Herb (1997), pp.65-94.

文献

有馬 学 (2002) : 『帝国の昭和』 講談社.

江澤讓爾 (1941) : 「国防地政学と西南太平洋」『改造』 23-10, 46-51.

小牧實繁 (1942) : 「南アジア大陸の地政学」『改造』 24-3, 227-232.

小牧實繁 (1943) : 「地政学上より見たる印度」『改造』 25-2, 40-49.

小牧實繁 (1944) : 「大東亜結集の本義」『改造』 26-2, 3-10.

酒井三郎 (1979) : 『昭和研究会—ある知識人集団の軌跡』 T B S ブリタニカ.

佐藤 弘 (1940) : 「新版世界地図」『改造』

関 忠果, 小林英三郎, 松浦総三, 大悟法 進編 (1977) : 『雑誌『改造』の40年』 光和堂.

高木彰彦 (1994) : 「地政学に関する覚書—地政学概念の変遷をめぐって」『茨城大学教養部紀要』 25, 395-407.

高橋久志 (1981) : 「『東亜共同体論』—蠟山政道、尾崎秀実、加田哲二の場合」三輪公忠編『日本の1930年代』 彩流社, pp.49-79.

竹内啓一 (1974) : 「日本におけるゲオポリティクと地理学」一橋論叢, 72, 169-191.

竹内啓一 (1987) : 「日本におけるゲオポリティクの復活と政治地理学の新しい展開」一橋論叢, 96, 523-546.

チェレーン, 阿部市五郎訳 (1936) : 『生活形態としての国家』 叢文閣. Kjellén, R. (1916) : *Staten som livsform*. Stockholm: Hugo Gebers Förlag.

ハウスホーファー, 太平洋協会訳 (1942) : 『太平洋地政学』 岩波書店. Haushofer, K. (1924) : *Geopolitik des Pazifischen Ozeans*. Berlin: Zentralverlag.

波多野澄雄 (1981) : 「『東亜新秩序』と地政学」三輪公忠編『日本の1930年代』 彩流社, pp. 13-47.

福嶋依子 (1991) : 「地理学の方法論的反省と地政学」『お茶の水地理』 32, 1-8.

- 福嶋依子 (1997) : 「地政学展望—ゲオポリテイクから批判的地政学まで」高木彰彦編『国際社会における現代日本の政治地理学的研究』平成7～8年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書, 15-19.
- 室賀信夫 (1944) : 「印度洋戦局の展望」『改造』26-2, 58-63.
- 森崎正寛 (1998) : 「総力戦体制期における日本の地政学」茨城大学大学院人文科学研究科地域政策専攻提出修士論文, 65p.
- 山崎孝史 (2002) : 「英語圏政治地理学の争点」『人文地理』53-6, 24-47.
- 吉村 正 (1941) : 「南方政策の地政治学的根拠」『改造』23-16, 26-33.
- 横山春一 (1966) : 『改造目次総覧—総目次』新約書房.
- 蠟山政道 (1938) : 「東亜協同体の理論」『改造』20-11, 6-27.
- 蠟山政道 (1941) : 「大東亜共栄圏の地政学的考察」『改造』23-7, 96-109.
- Agnew, J. and O Tuathail, G. (1992) : Geopolitics and discourse: Practical geopolitical reasoning in American foreign policy. *Political Geography*, 11-2, 190-204. オツアセール, G, アグニュー, J. (森崎正寛・高木彰彦訳) (1998) : 「地政学と言説—アメリカの外交政策にみられる実践的な地政学論」『空間・社会・地理思想』3, 155-168.
- Dalby, S. (1990) : *Creating the second cold war: The discourse of politics*. London: Pinter.
- Dodds, K. (2000) : *Geopolitics in a changing world*. Harlow, U. K.: Prentice Hall.
- Fukushima, Y. (1997) : Japanese geopolitics and its background: What is the real legacy of the past? *Political Geography*, 16-5.
- Herb, G. H. (1997) : *Under the map of Germany: nationalism and propaganda 1918-1945*. London and New York: Routledge.
- Ó Tuathail, G. (1986) : The language and nature of the “New Geopolitics”—the case of US-El Salvador relations. *Political Geography Quarterly*, 5-1, 73-85.
- Ó Tuathail, G. (1987) : Critical geopolitics: the social constructure of space and place in the practice of statecraft. unpublished Ph.D dissertation, Syracuse University.
- Ó Tuathail, G. (1996) : *Critical geopolitics*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Ó Tuathail, G. and Dalby, S. eds. (1998) : *Rethinking geopolitics*. London and New York: Routledge.
- Sharp, J. (1993) : Publishing American identity: popular geopolitics, myth and the Readers Digest. *Political Geography* 12, 491-503.
- Sharp, J. (1996) : Hegemony, popular culture and geopolitics: the Readers Digest and the construction of danger. *Political Geography* 15, 557-70.
- Sharp, J. (2000) : *Condensing the cold war: Reader's Digest and American identity*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Takeuchi, K. (1994) : The Japanese imperial tradition, western imperialism and modern

Japanese geography. in Godlewska, A. and Smith, N. eds., *Geography and empire*. Oxford U. K. and Cambridge U. S. A.: Blckwell, 188-206.

Takeuchi, K. (2000) : Japanese geopolitics in the 1930s and 1940s. in Dodds, K. and Atkinson, D. eds., *Geopolitical traditions: a century of geopolitical thought*. London and New York: Routledge, 72-92.